

年次報告

2016年度

はじめに.....『2016年度 年次報告』発行にあたって	02
2016年度 ハイライト	03
▶ ミンダナオ島とバランゴンバナナ民衆交易	
▶ エコシュリンプ養殖地域での環境活動	
▶ 自分たちが育てたカカオでつくったチョコレートを地元で販売!	
ATJ事業概要.....広がるATJのネットワーク	04-05
2016年度 活動報告(1).....活動ダイジェスト	06-07
2016年度 活動報告(2).....活動トピック	08-09
2016年度 事業実績	10-11
ATJのあゆみ	12



株式会社 オルター・トレード・ジャパン
Alter Trade Japan, Inc.

『2016年度 年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 上田 誠



民衆交易は、生産者の暮らしの改善や産地の自立、そして、持続可能な食と農と暮らしを目指す取り組みとして、約30年近く続いています。当初から大事にしている考え方は、人と人のつながりを通じて「顔の見える関係」を常に持つことです。

フィリピンのミンダナオ島で出会ったバランゴンバナナ生産者夫婦は、自分たちが育てているバナナやその他の作物が育っている土地や畑で、今後も持続的に作物を作り続けたい、と願っています。インドネシアのスラウェシ島のエビの生産者は、「なぜエコシュリンプとして育てているか」と尋ねられた時に、自分の家族も食べるエビだから安全な養殖方法を選ぶのは当然である、と答えていました。

バランゴンバナナやエコシュリンプになぜ取り組むのか、生産者の理由や思いは多様ですが、目指しているのは、暮らしの改善であり、安全な食の確保であり、環境や生態系と調和した生産と消費のありかた、という共通の願いです。アジアの生産者であっても、日本の消費者であっても同じです。民衆交易は、このような人々の思いを実現させることを目的としています。

一方で、人びとを取り巻く世界のしくみは、このような人々のくらしを脅かす方向に動いており、事業を取り巻く現在の環境も変化しました。世界の食のシステムと各地域の状況は、以前よりも複雑に重なり合い、

単一作物経済のリスク、多国籍企業がもたらす農民や環境への不利益、農薬や遺伝子組み換え作物がひき起こす食と暮らしの危機など生産者と消費者を取り巻く問題として、多岐にわたります。

世界は一つにつながっており、産地の問題は明日の私たちの問題となります。市場経済の中で生きる私たちが、自立的に生きていくためには、交易を通じた共存関係を基本に、持続可能な食と農と暮らしづくりに向かって、それぞれが行動を起こすことが必要です。

効率優先の経済活動がもたらす農と食の危機に対抗する消費者の「選ぶ力」を結集させることで、豊かで安全な農作物を生産していける暮らしを実践することができ、それぞれの思いの実現にむけて取り組みを進めています。

昨年、食料主権を掲げたフィリピンのオルタートレードは、生産者と消費者による食の運動を基本に据え、既存のフードシステムや貿易へのオルタナティブとして、小規模生産者に持続的な暮らしを、消費者に安全な食べ物を保証し命を守り、環境を保全するしくみの実現にむけて動き始めました。

共に命を守り、環境をまもる、民衆交易の理念を共有するパートナーやネットワークとの連帯関係を強化し拡大することが、これからますます重要です。

会社概要

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	http://www.altertrade.jp/
海外現地法人	PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地：インドネシア 東ジャワ州 シドアルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地：東ティモール デシリ市 Alter Trade Corporation (ATC) 所在地：フィリピン ネグロス島 バコロド市

資本金	9,900万円(2017年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	上田 誠
従業員数	20名(2017年3月末日)
売上高	1,607百万円(2016年度)
主な取引先	グリーンコープ連合 バルシステム生協連合会 生活クラブ連合会 株式会社大地を守る会 らでいっしょばーや株式会社

ミンダナオ島とバランゴンバナナ民衆交易

フィリピン、ミンダナオ島には、日本市場で出回るバナナの実に約9割を供給している大規模なバナナ・プランテーションが広がっています。マキララやレイクセブのバランゴン出荷団体は、「高地栽培バナナ」プランテーションの進出、拡大に強く反対してきました。2015年11月、ネグロスで開催された「ネグロス食料サミット」では、フィリピンバナナの主要な消費者である日本人に現地を訪問して、プランテーションがもたらす実態を見てもらい

たいという要望が出されました。

そこで、ATJは生協関係者や研究者からなるミンダナオ訪問団を組織し、2016年9月6日～12日に日系バナナ・プランテーションとバランゴン産地を視察しました。そこで見聞した農業の空中・地上散布による労働者や住民の健康被害などの状況を、10月1日に公開セミナーで報告しました。プランテーションが拡大する中で、人



びとの暮らしや環境を守り、祖先代々の土地で先住民族が持続的な暮らしができるよう、ミンダナオにおけるバナナ民衆交易が持つ意義と役割、課題を実感させられました。

エコシュリンプ養殖地域での環境活動

エコシュリンプ産地があるインドネシア・東ジャワ州のシダルジョ県では、エコシュリンプ生産者とATINA職員が2012年NGO「インドネシア保全(KOIN)」を発足させ、地元の環境問題に取り組んでいます。

2015年から「りそなアジア・オセアニア財団」の環境プロジェクト助成を3ヵ年受け、養殖池地域の村でのゴミ回収プログラム、学校での環境教育、コミュニティでのせっけん作り講習会、河川の清掃作業、マングローブ植林な

ど多面的なプログラムを組み合わせることで環境に対する意識向上と実践を促す活動を行っています。

ゴミ回収プログラムでは、参加を希望する家にコンクリート製のゴミ箱を配り、地域住民が自分たちで毎日ゴミ箱からゴミを回収し、村のゴミ集積場まで運ぶというシステムをつくりました。2016年はこのプログラムに参加する村が新たにひとつ増え、KOINのゴミ箱を設



地域住民自らゴミ回収をして、川や地域をきれいとしています。

置する家々は2016年末時点で700家屋になりました。村ではゴミ回収を継続的に行うための自治会も形成され、住民参加型の環境整備をさらに推し進めています。

自分たちが育てたカカオでつくったチョコレートを地元で販売！

日本からパプアを訪問される方々から「パプア産のカカオ豆から作ったチョコレートは美味しいです」と言われることを生産者はじめパプアの人びとはとても誇りに感じていましたが、同時にその美味しいチョコレートを自分たちも味わいたい、という願いがありました。その願いを叶えたのが「パラダイス・パプア」。インドネシア・東ジャワのカカオ研究所で製造し、日本と現地で同時発売しました。カカオキタのスタッフも製造研修を受け、将来パプアでチョコレートをを作る夢が一步近づいたと喜んでいきます。

パプア産カカオ豆と砂糖、粉乳、コ

コナッツという素材だけで作られたチョコレートには森で育ったカカオのフルーティーな味が際立っていると好評です。パプアでは地元のスーパーマーケットや空港の売店に並び、フェイスブックや口伝で知った人びとがカカオキタの事務所を訪れて直接購入した



ジャカルタの環境ジャーナリストがパラダイス・パプアを喜んで購入！

り、携帯電話で注文するなどパラダイス・パプアを求める人びとも少なくありません。カカオを作る人も、それを食べる人もみんなを嬉しくさせる「パラダイス・パプア」は社会・経済的自立を目指すパプアの人びとにとって大きな励みとなっています。



ジャブラのスーパーの棚に並んだパラダイス・パプア

ATJ事業概要

広がるATJのネットワーク

1986年、フィリピン、ネグロス島で起きた飢餓の緊急救援をおこなうため**日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)**が発足しました。

緊急支援が一段落した1989年、JCNC、市民グループ、個人、消費生活協同組合(※)などの出資により**株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)**が設立されました。ネグロス島の人々が自分たちで生産した産物を公正な価格で買うという経済活動を通じて、彼らの自立を支援する民衆交易の始まりです。

2008年には、日本からアジアを支援するという形ではなく、

「農を軸にした地域づくり」の経験や知恵を分かち合うことを目的にJCNCは**特定非営利活動法人APLA**に再編されました。

さらに、民衆交易のネットワークを基盤にして、**互恵のためのアジア民衆基金(APF)**が2009年に誕生しました。これは、南の民衆の経済的自立に必要な資金を北の市民が拠出し、低利で融資する仕組みです。

2017年1月、フィリピン国内の食料主権運動を推進し、バランゴンバナナの輸出以外に国内小売事業を強化するために、**オルタートレード・フィリピン社(ATPI)**を設立しました。また、



パートナー団体

生産者・出荷団体

日本語団体名(略称)	所在国	生産商品	APF会員
① オルタートレード社(ATC)	フィリピン	バナナ、砂糖	○
② オルター・トレード・フィリピン社(ATPI)	フィリピン	バナナ	
③ 食料主権のためのオルター・トレード・フィリピン財団(ATPF)	フィリピン	バナナ、砂糖	
④ 農村開発と持続可能な農業のためのパートナー(PARTNERS)	フィリピン・バナイ島	バナナ	
⑤ 民衆フェアトレード支援センター(PFTAC)	フィリピン・ボホール島	バナナ	
⑥ ツピバランゴン生産者協会(TUBAGA)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	
⑦ 高地アララバ農事法人(UAVFI)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	
⑧ ドンボスコ財団	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	
⑨ マスコバド糖製糖工場(ATMC)	フィリピン・ネグロス島	砂糖	
⑩ オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)	インドネシア	エビ	○
⑪ “私たちのカカオ”(CV KAKAO KITA)	インドネシア・パプア州	カカオ	
⑫ パレスチナ農業復興委員会(PARC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑬ パレスチナ農業開発センター(UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑭ オルター・トレード・ティモール社(ATT)	東ティモール	コーヒー	○
⑮ ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)	ラオス	コーヒー	
⑯ コクラ・コーヒー生産者農業協同組合(COCLA)	ペルー	コーヒー	
⑰ サンフェルナンド生産者協同組合	メキシコ	コーヒー	
⑱ アコディウエ・コーヒー生産者協同組合	グアテマラ	コーヒー	
⑲ キリマンジャロ先住民生産者協同組合(KNCU)	タンザニア	コーヒー	
⑳ コパカマ・コーヒー生産者協同組合(KOPAKAMA)	ルワンダ	コーヒー	
㉑ 第三世界情報ネットワーク(TWIN)	イギリス	コーヒー	
㉒ カベコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー	
㉓ グランド塩生産者組合	フランス	塩	

消費者団体

日本語団体名(略称)	所在国	民衆文庫商品取扱	APF会員
① 生活協同組合連合会グリーンコープ連合	日本	○	○
② パルシステム生活協同組合連合会	日本	○	○
③ 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	日本	○	○
④ 株式会社生活クラブ関西	日本	○	○
⑤ 生活協同組合あいこーぷみやぎ	日本	○	
⑥ らでいっしょぼーや株式会社	日本	○	
⑦ 新潟県総合生活協同組合	日本	○	○
⑧ 株式会社大地を守る会	日本	○	○
⑨ ドゥレ生協連合会	韓国	○	○
⑩ ハンサリム生活協同組合連合会	韓国		○
⑪ (特活)日本消費者連盟	日本		○

その他のAPF会員団体

日本語団体名(略称)	所在国
① “泉湧き出でて大河となる”研究所(KSI)	東ティモール
② バコス財団(PACOS)	マレーシア
③ アルカイル・ビジネスグループ(AKBG)	パキスタン
④ パプア農村コミュニティ発展財団(YPMO)	インドネシア
⑤ (特活)日本ファバーリサイクル連帯協議会(JFSA)	日本
⑥ アラバ渓谷開発財団(AVDPI)	フィリピン
⑦ オルタートレード職員信用協同組合(ATECCO)	フィリピン
⑧ 農村開発のための協同組合(CORDEV)	フィリピン

2017年3月には、社会開発部門として生産者支援活動をする、**食料主権のためのオルタナティブ・フィリピン財団(ATPF)**を設立しました。

ネグロス島の緊急救援から30年。民衆交易や民衆基金を通じてATJのネットワークは、フィリピンからインドネシア、パレスチナ自治区、東ティモール、パキスタンなどにひろがっています。

※消費生活協同組合(生協)

消費者が支え合い、よりよい暮らしを実現することを目的とする非営利の協同組織。生協事業の柱の一つが、安全・安心な食べものの共同購入です。

メキシコ
①⑦
コーヒー

グアテマラ
①⑧
コーヒー

エクアドル
②②
コーヒー

ペルー
①⑥
コーヒー

バラゴンバナナ(フィリピン)

「子どもたちに希望のある未来を手わたしたい」。フィリピンの生産者から日本の消費者へ手わたされるバラゴンバナナには、そんな願いが込められています。栽培中に農薬や化学肥料を使わず、つくる人にも食べる人にも安全・安心なバナナです。



エコシュリンプ(インドネシア)

自然の力と人々の知恵を融合させた粗放養殖を営む生産者との出会いと、消費者からの安全なエビに対する需要を受けて、エコシュリンプは始まりました。生産者との顔の見える関係づくりと、粗放養殖を続けられる環境の維持を目指しています。



コーヒー(東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー 他)

生産者にとって、コーヒーは暮らしを支える欠かせない大切な収入源です。しかし、国際相場価格や天候の影響で収入や生産量が安定しない状況があります。生産者は、コーヒーのみに依存しない自立した持続可能な暮らしと地域づくりのために、より良いコーヒーづくりを進めています。



マスコバド糖(フィリピン)

マスコバド糖の原料となるサトウキビは、農地改革によってようやく手にした土地で元サトウキビ労働者たちが栽培しています。マスコバド糖には土づくりや作物の多様化などを進めながら自立した暮らしをつくろうと意気込む生産者の熱意が凝縮されています。



ゲランドの塩(フランス)

ブルターニュ地方にあるゲランドの塩田では、巧みに海水を引き込み、太陽の光と風の働きで塩を作る営みが、1,000年以上続けられてきました。塩職人たちは、観光開発などで存続が危ぶまれたこの伝統を守り、今なお、味わい深い天日塩を作り続けています。



オリーブオイル(パレスチナ自治区)

パレスチナでは、古来よりオリーブの栽培が行われ、人々の暮らし・文化に深く根付いてきました。パレスチナのオリーブオイルは、現在イスラエルの占領下で脅かされている生産者の暮らしを少しでも支え、またそのことを伝えていくために始まった交易です。



カカオ(インドネシア・パプア州)

カカオを収穫して売るだけだった生産者が、「パプア先住民族として自立した暮らしをつくりたい」と、カカオ民衆交易の取り組みを始めました。カカオの一部加工、さらに自分たちのカカオを使ったチョコレートの現地製造と販売もスタートしました。



2016年度 活動報告(1)

活動ダイジェスト

2016年5月

バランゴンバナナに干ばつ被害

2016年、大規模なエルニーニョ現象とフィリピンの乾季(12~5月)が重なったため、想定外の干ばつに見舞われ、バナナの株が弱って倒れたり、生育不良などの被害が発生しました。5月末に雨が降り始めてから、鶏糞などの施肥で畑の状態を回復し、株の植え替えなどでバナナ生産の復活に努めました。



干ばつ被害にあったバランゴンバナナ(ミンダナオ・ツビ)

東ティモールフェスタ2016開催

5月20日の独立(インドネシアからの主権回復)記念日を祝って、第1回東ティモールフェスタ2016が東京で開催され、ATJは実行委員会メンバーとして参加しました。東ティモールコーヒーが飲めるカフェ、東ティモールに関わる団体の展示・販売ブース、東ティモール人ミュージシャンのコンサートで盛り上がり、700人ももの来場がありました。

6月

2016年6月21日~26日

珈琲工房まめ福の東ティモール産地訪問

まめ福(生活クラブ大阪の焙煎ワーカーズ)のメンバーが、まめ福の設立10周年の節目に、東ティモールの産地視察しました。生産者と互いの取り組みを紹介しあったり、関西の生活クラブ組合員からのメッセージを生産者に届けたり、つくる人と飲む人をつなぐ交流ができました。



まめ福で焙煎した東ティモールコーヒーを生産者に手渡しました。



7月

2016年7月5日~10日

生活クラブ関西ネグロスツアー

組合員4人と職員1人がネグロス島での交流ツアーに参加しました。バランゴンバナナ栽培の難しさの話を聞いたり、ATCが産地で取り組み始めている有畜複合農業の様子を見たり、バナナの収穫や買い付け、洗浄から箱詰めまでの一連の作業体験をしました。



8月

2016年8月16日~21日

生活クラブ東京職員のネグロス研修ツアー

生活クラブ東京の職員5人がネグロス研修ツアーに参加しました。生産者からバランゴンバナナやサトウキビ栽培の話を聞き、バナナの植え付けから収穫、箱詰めまでを体験しました。



9月

2016年9月9日~12日

グリーンコープ組合員がパプアを交流訪問

グリーンコープ組合員ら7名がカカオ産地を訪問しました。ブラッ村で民泊したり、伝統的踊りやパプアの主食サゴヤシの木を切り倒してでん粉を採取するなど、パプアの人びとが自然と共生する暮らしのあり方を見て体験する交流となりました。

10月

インターンシップ生受け入れ

大学生に、「協同」することで社会的課題を解決できる仕組みと事業を知ってもらうことを目的とした「インターンシップ in 協同組合」のインターンシップ生2人を受け入れました。生協組合員や大学生を対象に、パレスチナのオリーブオイルと東ティモール・コーヒーのマーケティング調査を行いました。

ラオス・コーヒー産地の調査

ATJは2010年より、ラオスのジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)から、原種に近い希少なティピカ種コ



ーヒーを輸入しています。現在まで7年間の取組みを振り返り、今後はより付加価値のついたコーヒーづくりをめざした取り組みをしていくことになりました。



生産者へのインタビュー

11月 ● 無濾過オリーブオイルの取り組み

パレスチナ農業開発センター(UAWC)から、無濾過のエキストラ・バージン・オリーブオイルを空輸し、数量限定で大地を守る会等に販売しました。無濾過のオイルはオリーブ果肉粒子も含み、青いトマトのような風味とスパイシーで濃厚な味わいが特徴です。

カカオの発酵研修

日本のチョコレート専門家が、カカオ出荷団体(カカオキタ)のスタッフと生産者を対象に、カカオ豆の発酵と乾燥の方法について現地で研修指導を行いました。発酵の仕組みや発酵温度を計測する理由などの説明にスタッフや生産者は関心を持ち、美味しい豆づくりの意識が高まりました。豆の質と味の関連を学ぶため、豆からチョコレートを作る講習会も産地の村で開催しました。



カカオの発酵についてスタッフは興味津々

2016年11月16日～18日

大地を守る会役職員がパプアを訪問

大地を守る会の社長、職員、関係者ら6人がカカオ産地を訪問しました。ブラップ村では生産者の森を散策し、カカオの苗木を植樹しました。交流会では生産者たちがパプアの歌を披露し心を通わせました。

2017年3月

2017年3月2日～5日

旭製菓職員のネグロス研修ツアー

旭製菓の社長と次世代を担う社員2人がネグロスを訪問しました。旭製菓は、かりんとうの老舗で20年前からマスコバド糖を使い続けています。今年は西ネグ

ロス州の生産者グループを訪問し、サトウキビの収穫体験や生産者との交流をしました。

2016年3月23日～26日

ATMC社の役職員が喜界島の製糖工場を視察

マスコバド糖の製造を担うネグロスのATMC社のスティープさんとアイクさんが喜界島の製糖工場を視察しました。喜界島はネグロスと同様に、日本で砂糖の島と呼ばれています。10月に喜界島の製糖工場と鹿児島の製造機器メーカーの技術者がネグロスを訪問して、マスコバド糖の製造技術改善にご協力いただきましたことになりました。



喜界島の製糖工場を視察

2016年度
交流企画
広報活動

- ネグロス訪問交流ツアーは、2団体から10人(生協組合員、職員)の参加がありました。インドネシア・エコシュリン産地訪問交流ツアーには、1団体から8人(職員)、インドネシア・パプア州訪問交流ツアーには、2団体から13人(生協組合員、団体役職員)の参加がありました。また、コーヒー焙煎ワークスのメンバー2人が東ティモールを訪問、長年マスコバド糖を使用している菓子メーカーの役職員3人がネグロス島のサトウキビ産地を訪問しました。それぞれ、生産者・産地状況の視察及び生産者やパートナー団体職員との交流を行いました。
- 生産者交流・学習会は、主な取引先である生協・団体において30回(内店舗キャンペーン4回)開催、およそ920人が参加しました。内4回およそ180人は職員研修でした。
- 生協・団体イベント参加は16回の参加で、多くの組合員や会員にATJ商品をアピールしました。また、フェアトレードやNGO関連のイベントにAPLAと共同で3日参加しました。

フィリピン・ミンダナオ島のバナナプランテーションで使用されている農薬について公開セミナーを開催

ミンダナオのバナナ・プランテーションでは人体、環境に被害をもたらすさまざまな農薬が使用されています。その問題を考えるために、8月1日、PAN(国際農業監視行動ネットワーク)アジア・太平洋 日本代表で、アジアの農薬使用とその規制に詳しい田坂興亜氏を講師に招いて公開セミナー「農薬、プランテーションと私たち」を開催しました。田坂氏は農薬の歴史から、農薬がいかに人類の生存の脅威となっているか、また、オルタナティブとして有機農業の可能性についてお話されました。

- 発表内容をまとめた小冊子は、ATJのWebサイトでダウンロードできます。
- フィリピンのNGOが制作したドキュメンタリー・フィルム、バナナプランテーションでの農薬空中散布の問題を描いた「毒の雨」日本語版を制作しました。

2016年度 活動報告(2)

活動トピック

2016年 9月

ゲランドの塩田訪問

2016年9月5日～8日、ゲランドの塩田を訪問しました。実際の塩田は、インドネシアのエコシュリンプ産地と見紛うような風景で、潮の満ち引きを利用して取水するなど、共通点もあります。本当に水深数cmを保って水量をコントロールしていること、太陽と風の力だけで結晶化していること、収穫には実はかなりの熟練した技術を要することなど、1,000年以上にわたって営まれてきたゲランドの製塩業を実感しました。「協同組合は、塩職人の生

活を支えるために存在する」と言い切る彼らは、西洋ならではの合理的な考え方と昔ながらの伝統の両方を大切にしています。主にアジアの産地と関わるが多いATJにおいて、非常に参考になる産地訪問となりました。



塩の収穫

2016年 10月

パルシステムのフィリピンATC公開確認会

2016年10月3日から9日まで、フィリピン・ネグロス島で第3回フィリピンATC公開確認会が開催され、総勢16名(内ATJ職員3名)が参加しました。公開確認会は、組合員が直接産地に赴き栽培状況や物流システムの確認をする、パルシステム独自の第三者認証の仕組みで、今回は2005年、2009年に続き3回目になります。

参加者からは、生産者とATCでの約束事に沿って管理がされていて、フィリピンの現状にあった方法によるものだと評価さ

れました。さらに必要な仕組みの改善をしようという姿勢が見られる点に



関しても評価をして頂きました。また、バランゴンバナナは定期的な現金収入源として、生産者の暮らしに役立っていることが確認されました。

2016年 12月

東ティモールコーヒー生産者の取組み

2016年は収穫シーズンが始まってからも、なかなか雨が降り止まなかったことはありましたが、表年ということもあり、作柄にも恵まれて、無事に東ティモールからコーヒー豆が日本に届きました。

6月には日本の焙煎工場の専門家が産地を訪問して交流を行いました。生産者は収穫時には赤く熟した実だけ収穫することを徹底し、2次加工(選別)においては2015年度に引き続き、機械を使ってより細かい作業が可能となりました。

11月に開催された東ティモールコーヒー協会主催の第1回フ

ェスティバル：カフェ・ティモールでの、今シーズンに収穫された東ティモール産コーヒーの



表彰状とトロフィーを持って喜びのATTスタッフ

品評会では、業界全体から計62品のサンプルが出品された中で、ATT(オルター・トレード・ティモール社)のコーヒー生産者のコーヒー豆が第2位のスコアを獲得して表彰を受けました。

2017年 1月

エコシュリンプ産地へのパルシステム役職員視察交流ツアー

2017年1月23日～28日、パルシステムの役職員視察交流ツアーが、エコシュリンプの産地で行われました。神奈川、埼玉、千葉、東京、山梨の各会員生協と連合会事務局から、総勢7名が参加し、スラウエシ島とシドアルジョで収穫から製造までの流れを確認しました。また、生産者と工場スタッフとで設立され

たNGOによるゴミ回収への取り組みなど、環境活動の現場も視察し、エコシュリンプに取り組む意義についても理解が深ま



ったとの声を頂きました。帰国後の試食を交えた報告会や利用促進企画も積極的に行われ、視察交流の内容を、モノを通して

組合員に伝える取り組みにもつながりました。

2017年 2月

カカオ生産者の取り組み

「カカオを売ったお金が手元に残らない」という女性の声に応えるかたちで、2015年6月からカカオの出荷団体のカカオキタによる貯蓄プログラムが始まり、今では生産者がカカオ豆と貯金通帳を手集まってくる風景が定着してきました。2017年2月末時点での口座開設者は6ヵ村で146人に増えました。毎回カカオ豆を売るときに日本円で500円、1000円とこつこつ貯金する人が多く、子どもの学費工面で金策に走らなくて済むと、生産者も余裕の笑顔となりました。

また、生産者たちの森のカカオ畑を手入れする共同作業が始

まりました。ブラップ村のメンバー30人が仲間の畑を順番に手入れしていきます。伸び放題の草木を刈り取る作業も多人数で取り掛かると短時間で済みます。太陽の光を受けてカカオの実の生育も良くなると皆期待しています。



カカオの手入れ作業に出発！

2017年 3月

ルワンダ Women's Coffee (ウィメンズ・コーヒー) 販売開始

2016年10月にルワンダのコーヒー生産者協同組合KOPAKA MA (コパカマ)のコーヒー輸出を担うミソジ・コーヒーのケヴィンさんが来日しました。その際、組合で購入した1.5ヘクタールの農園で女性グループEjo Heza (エホ・ヘザ)のメンバーたちが、協同でコーヒーの栽培から加工まで、すべての作業を行うWomen's Coffeeの取組みが紹介されました。エホ・ヘザのメンバーのほとんどは、1994年の虐殺によって未亡人や孤児となった女性たち、夫が有罪判決を受けた女性たちです。

このコーヒーは、加害者側・被害者側になった女性が双方いっしょに美味しいコーヒーづくりに励んでおり、憎しみを乗り越える象徴にもなっています。

ATJはこのコーヒーを3月8日の国際女性デーに合わせて、生豆販売を開始しました。



エホ・ヘザのメンバー

2017年 3月

マムズ・アクロス・アメリカ(MAA)のゼンさんとの交流会

GMO (遺伝子組み換え作物)から子どもたちを守る活動を行ってきたMAA創設者のゼン・ハニーカットさんとATJ・APLA職員、そしてオルタナティブ・フィリピン社(ATPI)職員との交流会が、2017年3月8日に行われました。実際にATJやAPLAの職員自身の子どもたちもアレルギーに苦しんでいるなどの報告があり、自分たちの問題でもあることが判明しました。ゼンさんは、母親たちが安全な食べ物を選択するという行動があつて遺伝子組み換え食品のない社会をつくれると訴えました。

またゼンさんは、日本やフィリピンでのGMOの消費が米国とは逆に増えており、アレルギーなどの健康被害も急増している事態に驚き、主な輸出国である米国でのGMOの生産をなくすためにも、米国と日本やアジアの母親との連帯が大切だと述べました。



ATJ・APLA職員との交流会



ATPI職員との交流会



ゼン・ハニーカットさん

2016年度 事業実績

商品別事業実績

balanゴバナナ

2016年度は、各産地で自治体が非常事態宣言を出すほどエルニーニョ現象による干ばつが深刻でした。中でもフィリピン南部のミンダナオ島にあるツビ町での被害が大きく、一時期はバナナの収量が前年の3割余りとなりました。緊急対応として、互惠のためのアジア民衆基金（APF）から復興支援の融資が実施され、弱った株の植え替えなどが行われました。

冬季の日本の需要が落ち込む時期を除き、ほぼ年間を通して需要に満たない状況が続きました。

● balanゴバナナ 過去3年の売上額及び輸入量

	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)
金額(千円)	542,177	587,745	484,696
輸入量(トン)	1,574	1,525	1,328

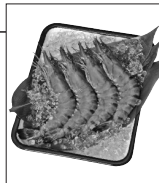


エコシュリンプ

エコシュリンプ関連製品は、各団体で利用促進企画を行って頂いた結果、売上で約7億5,000万円(昨対比110%)、出荷重量で約267トン(昨対比113%)と大きく伸びました。エビの頭を炊きだした出汁を使ったビスクとパスタソースの開発も行いました。今後も引き続きラインナップを増やしたいと考えています。

● エコシュリンプ 過去3年の売上額及び輸入量

	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)
金額(千円)	719,119	682,149	749,667
輸入量(トン)	303	182	227



コーヒー

生豆販売は昨対比112%と2期連続で伸びており、産地との対話を重ねながら品質改善および価格交渉に注力してきた成果が出ております。一方、製品販売は昨対比82%と落ち込み、コーヒーの国内マーケットが激戦となっている昨今において、長年継続してきた既存商品の見直しに迫られています。

● コーヒー 過去3年の売上額及び輸入量

	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)
金額(千円)	191,612	206,222	203,949
輸入量(トン)	157	202	230



パレスチナのオリーブオイル

パレスチナのオリーブオイルは、売上で約5,200万円(昨対比90%)、出荷重量で約21トン(昨対比84%)と落ち込みました。2017年度に向け、利用促進の取り組みを進めて参ります。

● オリーブオイル 過去3年の売上額及び輸入量

	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)
金額(千円)	53,934	57,872	51,990
輸入量(トン)	8	25	20



マスコバド糖

マスコバド糖(製品・原料)の販売は売上金額が約4,352万円(昨対比95%)、重量が約88トン(昨対比90%)と昨年に続き減少しています。砂糖の総需要量が年々減少している事、大口顧客で価格の安いタイ産の原料の使用が増えた事などが大きな要因となっています。一方、原料としては、調味料、お菓子、パンなど多岐の用途で使用頂いており、マスコバド糖の美味しさとネグロスの取り組みを聞き知った新規のお客様からのお問い合わせも増えています。2017年にマスコバド糖の販売開始30周年の節目を迎えます。今後さらにその魅力を伝え広める事で、ネグロスの生産者と新たな挑戦を続けて行きます。

● マスコバド糖 過去3年の売上額及び輸入量 ※マスコバド糖関連商品を含む。

	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)
金額(千円)	45,355	45,877	43,515
輸入量(トン)	96	102	92



ゲランドの塩

ゲランドの塩は、売上で約2,200万円(昨対比99%)、出荷重量で約33トン(昨対比100%)と、ほぼ横ばいでした。引き続き、販売量の維持に努めて参ります。

● ゲランドの塩 過去3年の売上額及び輸入量

	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)
金額(千円)	21,775	22,281	22,157
輸入量(トン)	49	33	31



パプアのカカオ

カカオ関連の販売は、売上金額が約2,727万円(昨対比127%)と規模は小さいながらも毎年着実に伸びています。特に今年は、乳化剤や香料を一切使用せず、カカオ豆の風味を引き出したクラフトチョコ(職人による手作りチョコレート)をインドネシアで製造しカカオ産地のパプア州と日本で発売し、ご好評を頂きました。来年度は国内での加工用カカオ素材の安定供給に加え、クラフトチョコ製造体制の拡充やカカオ生産者による製品製造研修などを継続し、産地と日本のより多くの人びとにパプアのカカオの味わいをお届け出来るよう努めます。

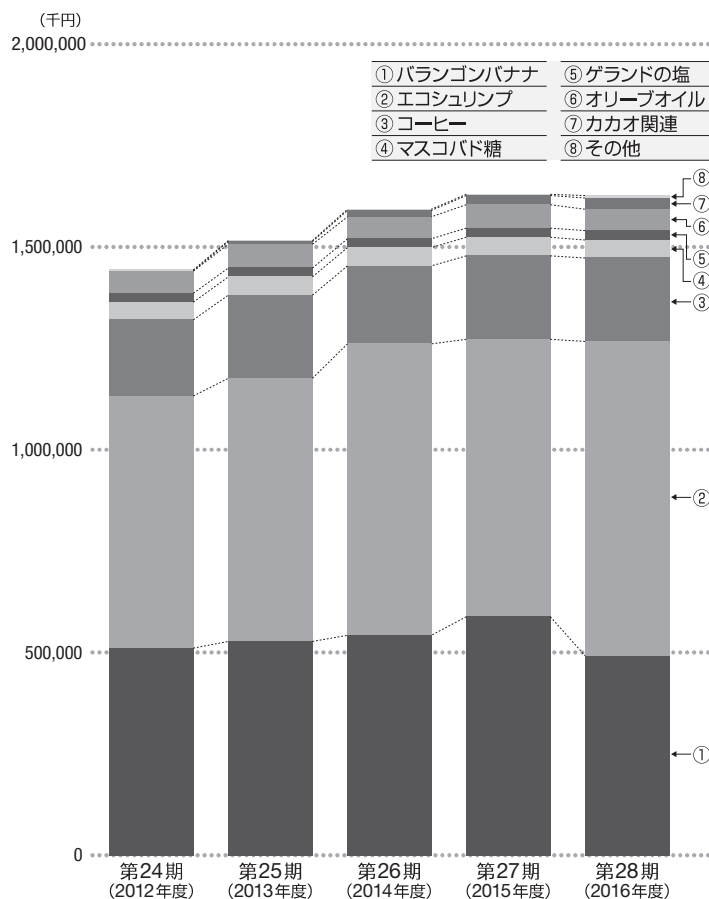
● カカオ 過去3年の売上額及び輸入量

	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)	第28期(2016年度)
金額(千円)	16,659	21,518	27,265
輸入量(トン)	3	4	5

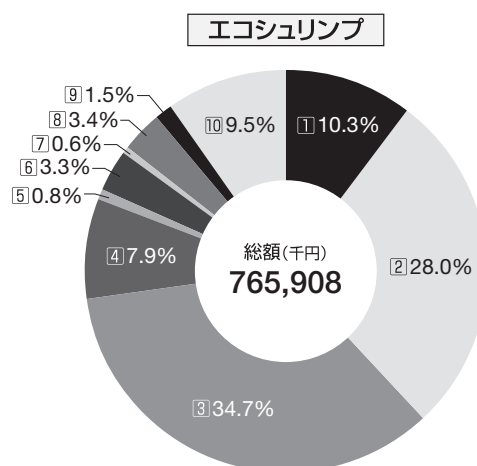
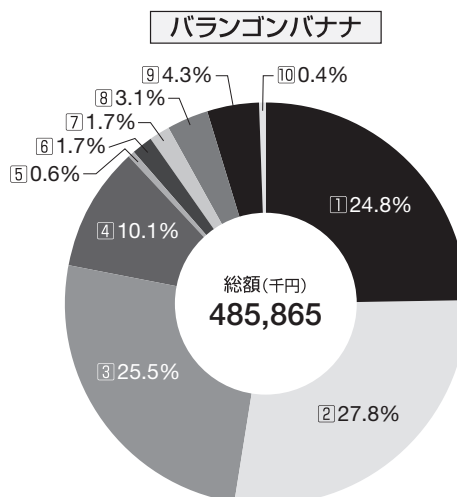


※各商品売上は関連の加工品も含みます。

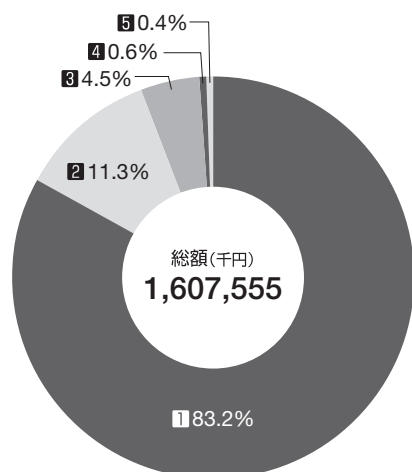
取扱商品別売上高推移 (2012年度～2016年度)



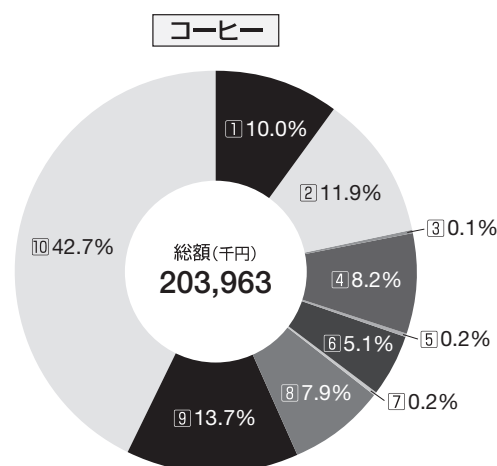
主要商品の販売先 (2016年度)



取引先別売上高 (2016年度)



- | | |
|-------------|--------|
| ① 生協・産直団体関連 | ④ APLA |
| ② 原料関連 | ⑤ その他 |
| ③ 店舗関連 | |



- | | |
|---------------|---------------|
| ① パルシステム生協連合会 | ⑥ らでいっしゅぼーや |
| ② グリーンコープ連合 | ⑦ 新潟県総合生協 |
| ③ 生活クラブ連合会 | ⑧ 大地を守る会 |
| ④ 生活クラブ関西 | ⑨ 店舗、APLA、卸 等 |
| ⑤ あいコープみやぎ | ⑩ 原料メーカー 等 |

1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓に対する支援団体として『日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島への緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社『オルター・トレード社 (ATC)』が設立される。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコバド糖”の輸入開始。ネグロスとの民衆交易が始まる。

1988年

- 12月 “バランゴンバナナ民衆交易”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

1989年

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“バランゴンバナナ”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ)』設立。
- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

ネグロス西州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立した村づくりのための『バナナ村自立開発5ヵ年計画』が開始され、7月には同地域に『バランゴン生産者協会 (BGA)』が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始。(2008年6月終了)
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラレッサ”輸入開始。

1994年

- 3月 ネグロス西州のラ・グランハ地域でバンチトップ病害(バナナの病気)が深刻化する。

1996年

- 3月 ネグロス西州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場『カネシゲファーム』を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなでつくるコーヒー”シリーズの取り組みを開始。

2000年

- 4月 インドネシアのエコシュリンプに有機認定システム導入プロジェクトの取り組みを開始。
- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 『バランゴンバナナ・リニューアル計画 (BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー

“みんなでつくるコーヒーハイチ”の取り組みを開始。

2002年

- 3月 “グランドの塩”(フランス)の取り組みを開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクションー東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツビ地域からのバランゴンバナナ出荷開始。
- 7月 エコシュリンプが、ドイツの認定団体ナチュランドから有機認証を取得。(2008年6月終了)
- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。

2003年

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア (ATINA)』を設立。

2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の取り組み開始。

2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクションーラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

2006年

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバランゴンバナナの出荷を開始。

2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクションー東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール (ATT)』を立ち上げる。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなでつくるコーヒーールワンダ”の取り組みを開始。

2009年

- 1月 イスラエル軍ガザ侵攻による被災者に対して、パレスチナ産オリーブオイル出荷団体より支援要請。ATJ、生協団体、(特活)APLAが応える。
- 9月 ATJ20周年記念シンポジウム、パーティ『出会う!つながる!力を出し合って切り拓く未来』を開催。
- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金 (APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット①エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。

- 3月 11日東日本大震災発生。4月以降フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民族によるカカオの集荷・加工事業の取り組みを開始。6月パプアからカカオ豆を初出荷。
- 3月 「資源管理型漁業」に取り組む野付漁協組合員らがインドネシアでエコシュリンプ生産者らと交流。13年10月にはエコシュリンプ生産者が野付を訪問。
- 9月 ネグロス西州からバランゴンバナナ生産者来日、約400人の消費者と交流を行う。
- 12月 インドネシア・パプアでカカオ事業に取り組むパートナーが来日、交流会を行う。

2013年

- 1月 “チョコラ デ パプア”試験販売開始。
- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 6月 バランゴンバナナ新産地ミンダナオ島マキラからの出荷開始。
- 9月 ミンダナオ島からバランゴンバナナ生産者来日、約250人の消費者や生協職員と交流を行う。
- 10月 エコシュリンプ生産者が来日、約230人の消費者と交流を行う。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピンを直撃。壊滅的な被害を受けたバナイ島、ネグロス島、ボホール島において、日本からの支援金で復興活動が行われた。(～2014年12月)
- 12月 “チョコラ デ パプア”正式販売開始。

2014年

- 3月 『バナナ調査プロジェクト』開始のイベントとしてセミナー「『バナナと日本人』その後」を開催、100人を超える参加者。
- 6月 国際家族農業年にあたって日本、フランスの研究者を講師として家族農業の重要性を考えるセミナーを6月、11月に企画・共催。
- 7月 パレスチナ・ガザ地区へイスラエル軍が51日にわたる大規模攻撃。ATJ、関連生協団体、APLAと共に在日イスラエル大使館と日本の外務省に嘆願書を提出。オリーブオイル出荷団体による被災者支援活動に対して日本国内で募金活動を行う。
- 9月 ネグロス東州からバランゴンバナナ生産者来日、約150人の消費者と交流を行う。

2015年

- 6月 バランゴン調査報告セミナー開催。
- 11月 ネグロス食料サミット開催。
- 11月 バランゴン・サミット開催。
- 11月 パレスチナのPARCスタッフが来日して4生協団体で交流・学習会を開催。

2016年

- 6月 グアテマラコーヒー生豆販売開始。
- 9月 バナナプランテーションが拡大しているミンダナオ島の実態を知るために、生協関係者や研究者が訪問。

2017年

- 1月 パプアのカカオでつくった“パラダイス・パプア”を地元で販売。